

IV-119 計画享受側からみた生活関連社会資本を対象とした評価に関する基礎的研究

名古屋工業大学 ○ 学生員 赤松 俊哉 名古屋工業大学 学生員 安藤 貴弘
名古屋工業大学 正 員 山本 幸司 名古屋工業大学 学生員 伴野 豊

1. はじめに

市民生活は、様々なレベルと目的の社会計画に対応して決定されている側面がある。すなわち住民は行政の記す計画の受け手となっている。我が国の総合的な国土基本計画である全国総合開発計画(以降、全総と表記する)については、このような計画を享受する市民の視点からその計画内容を評価した研究事例は見当たらない。本研究では、これまで4回にわたり改訂されてきた全総について、それらの策定年次と目標年次における生活関連社会資本の整備水準を比較することにより、全総によって、住民にとって満足する、あるいは豊かさを増加させる社会資本がどのように整備されてきたか考察する。

2. 住民側から見た豊かさの指標化

本研究では、住民側にとっての社会資本整備とは、住民を満足させる、あるいは豊かさを増加させるものでなければならないと考える。整備水準を評価する一つの方法としては、住民の意識を調査することでデータを得ることが考えられる。しかし国民全ての意識に関するデータを採取することはほぼ不可能である。そ

こで本研究では分析資料として住民側の視点により近い代替指標として都道府県の統計を用いることとする。すなわち、都道府県の統計データをもとに各都道府県における生活に密着した社会資本の整備水準を把握することで、住民の豊かさに対する満足度を見ることができると考える。住民の豊かさを評価するための指標項目としては「満足度からみた社会資本」、「新国民生活指標」を参考にした結果、必需性、居住性、文化・快適性、医療・福祉性、利便性、教育性、安全性、交流可能性の8つの基本軸から38指標を取り扱った。

3. 年度別主成分分析による考察

分析年度をまず第三次全国総合開発計画(以降、三全総と表記)の策定年次である昭和52年、次に第四次全国総合開発計画(以降、四全総と表記)の策定年次であり、三全総の目標年次でもある昭和62年、さらに現在(平成7年)とし、上記の指標を用いて、主成分分析を行った。図1は主成分分析における平成7年度の都道府県散布図であり、視覚的判断から7つのグループに分類した。ここでは、紙面の都合上平成7年度のみを記載する。

第1主成分は主成分得点の正値が大きくなると、「出国日本人数/各都道府県人口」などの指標値が高くなり、交流可能性が強く反映される。また上・下水道普及率、ごみ処理率も比較的高く、し尿処理率や道路舗装率もごく僅かであるが反映しているので社会的に必需性を満たす社会資本整備が行われていたと考えられる。つまり都会的要素の高いものが関連していると考えられる。以上から第1主成分では、一般に都会といえる地域は正値が大きくなり、成長過程にある地域が0付近に、都会化されて

いない地域が負値をとると考えられる。よって、この軸を「都会化軸」とした。第2主成分については、主成

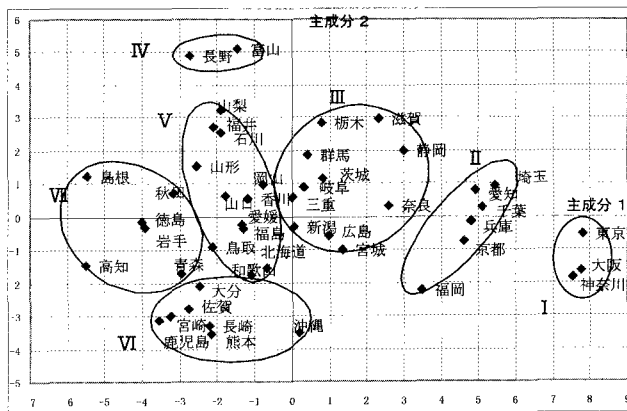


図1 平成7年度 都道府県散布図

キーワード 全国総合開発計画、社会資本整備、計画評価手法

〒466-8555 名古屋市昭和区御器所町 TEL 052-735-5586 FAX 052-735-5586

分得点の正值が大きくなると、一人あたり図書館蔵書数をはじめとする文化性の高い社会資本整備に特化傾向が強く、快適性を中心とする社会資本整備も充実している。よって、この軸を「余暇活動充実軸」とした。また分類に対する具体的な考察の結果、日本の中枢管理機能を有する都府県と考えられる第Ⅰゾーンに「中枢機能ゾーン」、各地域で主要的位置にある府県と考えられる第Ⅱゾーンに「中核機能ゾーン」、Ⅰ、Ⅱゾーンより総体的にやや劣る第Ⅲゾーンに「スタンダードAゾーン」、文化・快適性を満たす1人あたりの社会資本が充実している第Ⅳゾーンに「多施設充実ゾーン」、Ⅲゾーンに似た傾向の第Ⅴゾーンに「スタンダードBゾーン」、第Ⅵゾーンに「医療福祉充実ゾーン」、第Ⅶゾーンに「未達成ゾーン」という名称を与え、各都道府県の状況を示してみた。

人口の多い都府県（東京、大阪、神奈川、愛知など）は、比較的グラフの右端に分布している。逆に人口の少ない地域は、左側に分布している。つまり、大都市近郊の都道府県では、必需性を満たす社会資本がかなり充実している。また、福岡を除く九州は、第3象限に固まって分布している。この地域では、1人あたりの教育施設、医療福祉施設の整備水準が比較的高いが、必需性を満たす社会資本整備が遅れていると言える。福岡は、九州の他の地域よりも必需性を満たす社会資本整備が充実して、大都市を含む地域群に比較的近い位置にプロットされている。これは、政令指定都市を2都市含んでいることも影響していると思われる。他の地域は、ある程度バランスが取れていてまとまっているが、例外的に富山と長野は、文化・快適性を満たす1人あたりの社会資本が非常に充実しているという独自性を持っている。

いずれの年度も横軸（主成分1）には、必需性を満たす社会資本整備と交流可能性が重要視されている。また、縦軸（主成分2）については、文化・快適性を満たす1人あたりの社会資本が重要視されている。都道府県別にみても、富山と長野は、いずれの年度でも同じような位置付けで、文化・快適性が高い。また、人口の多い地域と少ない地域とでは左右方向に相対的な位置取りをした。すなわち、大都市近郊の都道府県では、必需性を満たす社会資本が整備され、人口の少ない地域では、必需性を満たす社会資本整備の欠如が言える。

4. 全総と住民の豊かさについての経年変化

三、四全総それぞれの期間における都道府県の経年変化について、計画策定年次において作成した主成分分析の散布図上に目標年次への推移を表示する。図2は沖縄と福岡についてその経年変化を示したものである。これを用いて各全総との関連性を観察した。三全総についてはエネルギー危機に対応してエネルギー資源・施設面では豊かになったといえるが、地域の振興と整備に関しては、全国的に見て十分豊かになったとは言いがたい。また四全総については時代とともに変化している豊かさ、つまり教育の充実や高齢化社会への対応などは豊かになったと評価できるが、東京一極集中、地域間格差など依然として改善すべき問題点が多々あることが分かる。ただ、東京圏・大阪圏では、比較的住民の声が反映されていたのではないかと考えられる。

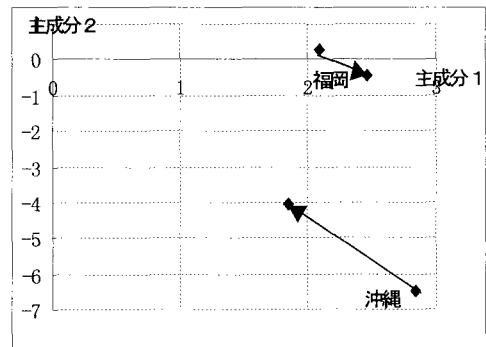


図2 福岡と沖縄の水準変化（昭和52年から62年）

全国的には、この10年を通じて、1人あたり病院数・体育館の減少、下水道普及率の低下、1人あたり老人福祉施設の増加等が見出される。下水道の普及率は欧米に対して極めて低く、日本では見えない部分での社会資本整備がないがしろにされていると感じられる。また、1人あたり老人福祉施設の増加は、加速的に進展している高齢化社会に対応していると考えられる。

5. おわりに

以上のような一連の分析結果が得られたが、住民の豊かさを示すのに妥当な指標そのものが年月の経つことで変化することは必至であり、指標を再度取捨選択した上で継続的に社会資本の整備水準を評価していく必要があるだろう。